

地方創生推進交付金に係る事業実施結果

資料6

No	事業名	目的・概要	担当課	予算額 (円)		実績額 (円)		重要業績評価指標(KPI) (最終年度)		重要業績評価指標(KPI) (令和元年度)			令和元年度	今後の方針	
				総額	内訳	総額	内訳	目標値	目標年月	目標値	目標年月	実績値	事業効果	方針	理由
1	匠瑛市版生涯活躍のまち形成事業	<p>① 本事業は、本市飯倉及び本市飯倉台を対象に、生涯活躍のまちの実現を目指すものである。</p> <p>② 具体的には、地域再生推進法人である社会福祉法人九十九里ホームがJR東日本総武本線飯倉駅に隣接する旧ショッピングセンター跡地(以下「事業地」という。)に、隣接して整備する4つの施設(サービス付き高齢者向け住宅、広域型特別養護老人ホーム、地域交流拠点施設及び幼保連携型認定こども園)を、中核として、移住者と地域住民が、子どもから高齢者まで、多世代にわたり交流し、協働することのできるシステムを構築し、誰もが生涯にわたって活躍し、生涯住み続けたいと思うまちづくりを進めるものである。</p> <p>③ 上記②のまちづくりを進めることにより、東京都をはじめとする都市部等から中高年齢者の移住を促進し、本市への新たな人の流れをつくることで地域経済、雇用及び地域コミュニティの活性化を目指すものである。</p>	企画課	15,861,000	<p>① まちづくり協議会・専門部会運営補助 ○ 実施計画案等を協議する協議会・専門部会開催:協議会3回・専門部会2回 ・ まちづくり協議会委員報酬等運営費・進行事務等外部委託費:655,000円</p> <p>② 有識者等意見交換会等費用補助 ○ 生涯活躍のまちに関する周知を図るため、地域住民等にも公開した「有識者等意見交換会等」の開催:1回 ・ 有識者招聘、意見交換会等事務費・進行事務等外部委託費:400,000円</p> <p>③ 地域再生推進法人による生涯活躍のまちのPR・プロモーション活動補助 ○ 都市部等からの移住を促進するために行う地域再生推進法人による生涯活躍のまちのPR・プロモーション活動 ・ ホームページ作成等委託・PR・プロモーション活動費委託費:3,000,000円</p> <p>④ 住民説明会費用補助 ○ 住民説明会:2回 ・ 住民説明会費用・進行事務等外部委託費:187,000円</p> <p>⑤ 地域再生推進法人による「コーディネーター」を確保するための人材確保事業等補助 ○ 地域再生推進法人において、移住者の活躍及び健康維持を支援するコーディネーターを確保するための人材確保事業 ・ 人件費・研修費:6,100,000円</p> <p>⑥ 地域再生推進法人による地域交流拠点施設の設計料補助 ○ 地域交流拠点施設の設計実施 ・ 地域交流拠点施設の設計料:4,484,000円</p> <p>⑦ 地域再生推進法人によるコーディネーターの雇用に係る備品費用補助 ○ コーディネーター雇用に伴う、事務備品購入 ・ 備品費:968,497円</p>	12,990,017	<p>① まちづくり協議会・専門部会運営補助 ・ まちづくり協議会委員報酬等運営費・進行事務等外部委託費:496,999円</p> <p>② 有識者等意見交換会等費用補助 ・ 有識者招聘、意見交換会等事務費・進行事務等外部委託費:192,182円</p> <p>③ 地域再生推進法人による生涯活躍のまちのPR・プロモーション活動補助 ・ ホームページ作成等委託・PR・プロモーション活動費委託費:2,996,668円</p> <p>④ 住民説明会費用補助 ・ 住民説明会費用・進行事務等外部委託費:181,790円</p> <p>⑤ 地域再生推進法人による「コーディネーター」を確保するための人材確保事業等補助 ・ 人件費・研修費:3,644,039円</p> <p>⑥ 地域再生推進法人による地域交流拠点施設の設計料補助 ・ 地域交流拠点施設の設計料:4,484,000円</p> <p>⑦ 地域再生推進法人によるコーディネーターの雇用に係る備品費用補助 ・ 備品費:1,034,972円</p>	<p>① 事業地内のサービス付き高齢者向け住宅に移住した各年度末時点の移住者数 30人</p> <p>② 事業地内の施設において、新たに雇用された各年度末時点の労働者数 48人</p> <p>③ 市及び事業主体(社会福祉法人九十九里ホームのこと)に、以下同じ。)に移住相談を行った事業地内のサービス付き高齢者向け住宅への移住相談者数 80人</p>	令和4年3月	<p>① 事業地内のサービス付き高齢者向け住宅に移住した各年度末時点の移住者数 0人</p> <p>② 事業地内の施設において、新たに雇用された各年度末時点の労働者数 31人</p> <p>③ 市及び事業主体に移住相談を行った事業地内のサービス付き高齢者向け住宅への移住相談者数 40人</p>	令和2年3月	<p>①0人</p> <p>②94人</p> <p>③34人</p>	<p>KPI②について、事業地内のこども園及び特別養護老人ホームにおいて新たな雇用を創出しており、既にKPIを達成している。</p> <p>なお、KPI③は作製した情報誌によるPRや、ホームページ上での情報発信を行ってきた。令和2年度からサービス付き高齢者向け住宅の整備が開始することに伴い、住まいに関するより具体的な情報発信や移住(入居)相談の増加が見込まれることから、今後の取組を進める中で達成が見込まれている。</p>	事業の継続	<p>本事業は、平成29年度から令和3年度までの5年間の事業である。今後は施設整備と運用を通じて、生涯活躍のまちの実現に向けた取組をより一層具体化・発展させる。</p>